



株式会社エフアシストにおけるDX戦略

かかわるすべての人の生活が豊かになれる仕組みを作るテクノロジー企業を目指して

目次

1. はじめに
2. 企業理念
3. DX戦略策定の背景
4. ビジョン
5. DX戦略の方向性
6. 目指すビジネスモデル
7. DX戦略
8. DX戦略推進体制
9. デジタル人材育成と外部連携の方針
10. デジタル活用環境の整備
11. セキュリティ対応方針
12. ロードマップ
13. KPIと情報発信

1. はじめに

国内外の政治・経済動向をはじめとする社会情勢の変化により、将来的な予測が難しい時代に突入している中、国内においては、少子高齢化に伴う労働人口の減少やデジタルテクノロジーの進化などによって、当社を取り巻くビジネス環境は今後数十年にわたり大きく変化していくことが予想されます。

このような状況の中で、当社が社会に認められる企業であり続けるためには、従来の人手に依存した業務プロセスや組織運営が前提のビジネスモデルの限界を自覚し、世の中に先駆けてこの課題に取り組み、解決策を提供できる企業へと変革していく必要があります。

その変革の鍵となるのが進化するデジタルテクノロジーの活用です。ここに定めるDX戦略は、そのデジタルテクノロジーを活用した当社の経営ビジョン実現のあり方を示したものです。

当社はこのDX戦略に基づき、柔軟で強靱な組織への転換を図りながら、お客様ならびに関係するパートナー企業にとってこれまで以上に価値あるサービスを提供することで、社会に認められ続ける企業を目指してまいります。

株式会社エファシスト
代表取締役社長 藤倉修一

2. 企業理念

- 私たちエフアシストが大切にしていることは、社会貢献と心と身体の健康実現を通じて、社会に必要とされる企業であり続けることです
- 当社の主要事業であるプロテインの開発・製造・販売においては、社会福祉法人と提携し、障がいを持つ方々にも製造プロセスに参画していただき、働く喜びや社会との繋がりを感じてもらいながら、利益を還元する社会貢献型のビジネス「ソーシャルプロテイン事業」を展開しております
- 当社は、常に多様性の視点に立ち、社会貢献を継続しながら、関わる全ての人の心と身体の健康を実現していきます

企業理念

多様性の視点に立ち、社会貢献を継続し、関わる全ての人の心と身体の健康を実現します

経営理念

社会に必要と認められる企業であり続ける

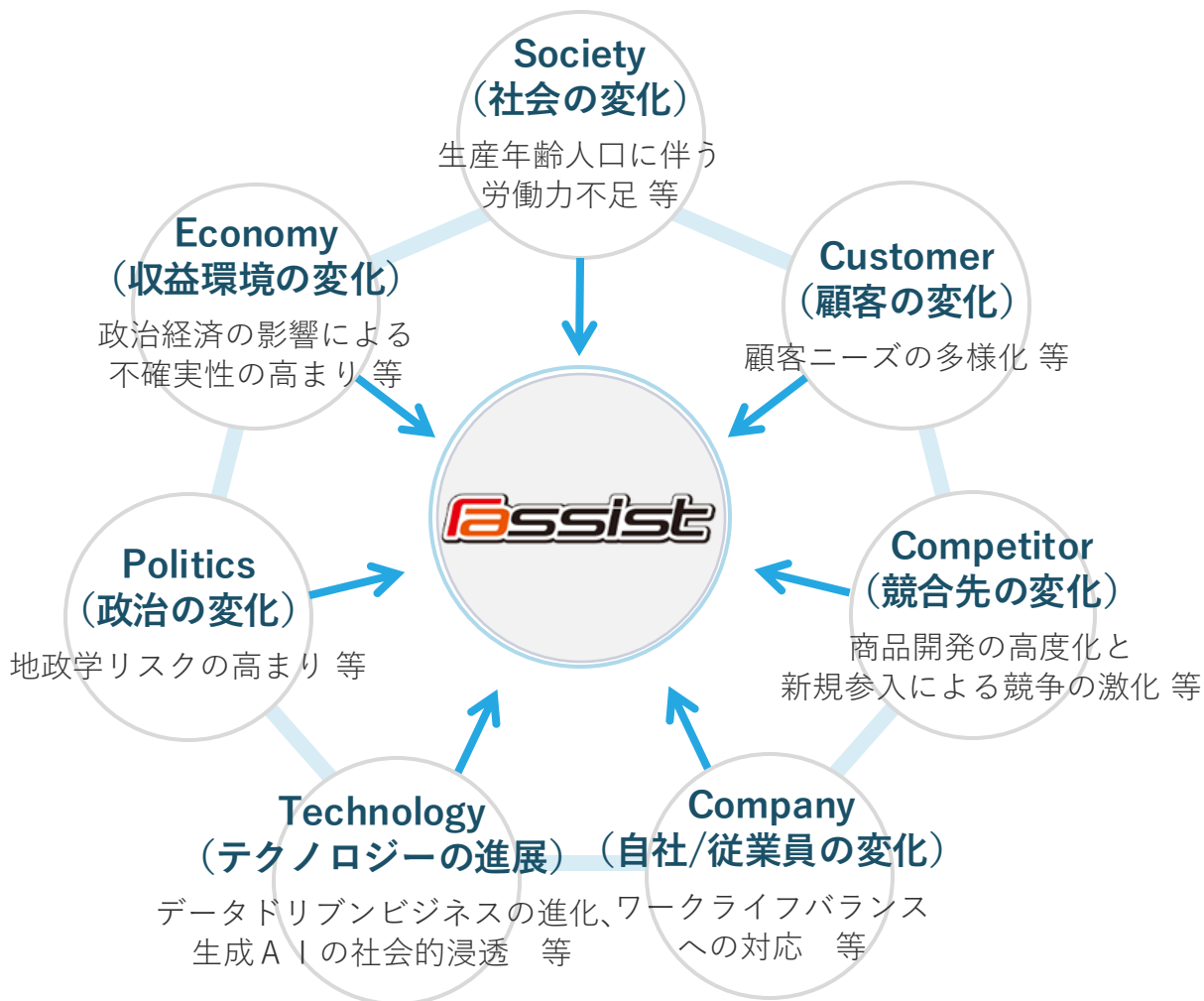
ミッション

障がい者さんに仕事と「利益」を提供し続け生活が豊かになれることを提供する



3. DX戦略策定の背景（当社を取り巻く環境変化）

- 当社を取り巻く経営環境は、一過性の短期的な変化ではなく、様々な長期的かつ構造的な変化が起きており、将来予測が非常に難しい時代（VUCA）を迎えています
- 国内の少子高齢化に伴う労働人口の減少やワークライフバランスへの対応など、当社においても限りある人的リソースを効果的に活用しながら、長期的な成長を目指す必要性に直面しております



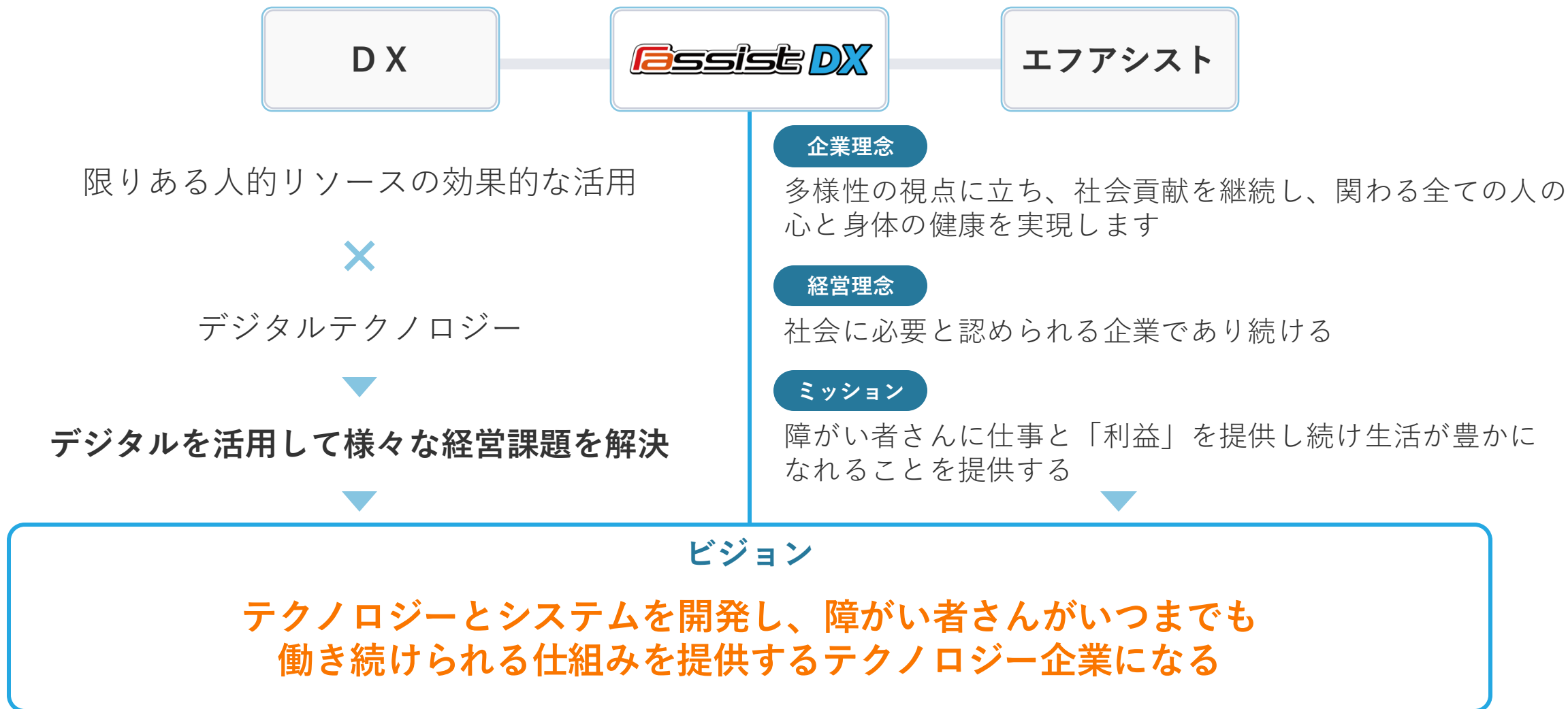
● 不可逆的な変化
様々な長期的かつ構造的変化

● VUCA
予測困難な時代の到来

限りある人的リソースを効果的に活用しながら
長期的な成長を目指す必要性

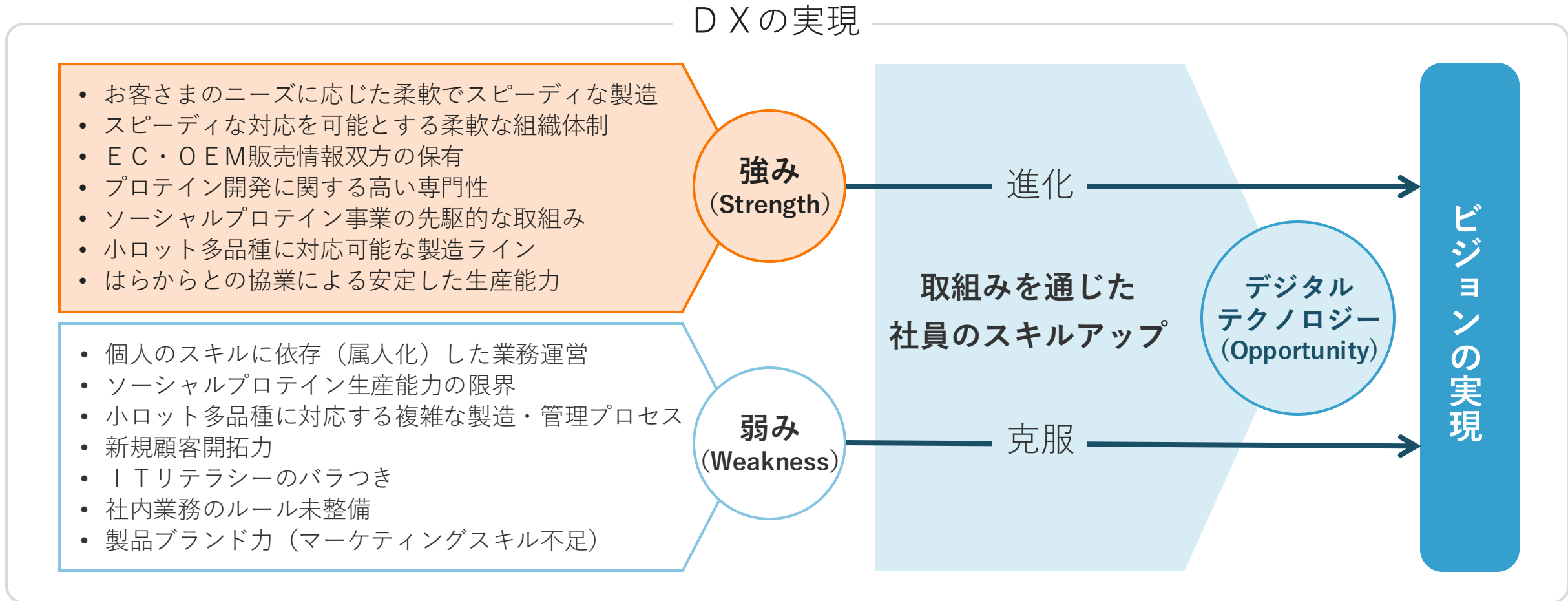
4. ビジョン

- 前述のような様々な経営環境の変化を踏まえ、当社はデジタルテクノロジーの進展を好機ととらえ、デジタルを活用して様々な経営課題を解決しながら「障がい者さんがいつまでも働き続けられる仕組みを提供するテクノロジー企業になる」というビジョンの実現に取り組んでいきます



5. DX戦略の方向性

- 従来の人手に依存した業務プロセスや組織運営、ビジネスモデルの課題をいち早く捉え、データやテクノロジーを活用し、その課題に取り組み、活用できる仕組みを世の中に提供できる企業であり続けることを目指します
- 当社は、全社員でデジタルテクノロジーを活用して自社の強みの進化と弱みの克服に取り組むことで、社員のスキルアップを図りながらビジョン実現に向けたDXを推進してまいります



6. 目指すビジネスモデル

- ビジョンの実現に向けて、デジタルテクノロジーを活用して以下の6つのビジネスモデルを目指します

|| マーケットインビジネス

健康志向を背景としたプロテイン需要を顧客ニーズに応じて確実に取り込める仕組みの実現

|| イノベーションビジネス

ソーシャルビジネスを基軸とした新規事業の創発と拡大

|| 高生産性ビジネス

パートナーを含めたプロテイン事業全体の飛躍的な生産性向上の実現

Assist DX

テクノロジーとシステムを開発し、
障がい者さんがいつまでも働き続けられる仕組みを
提供するテクノロジー企業になる

|| 協働型ビジネス

社員が相互にフォローアップできる安定した業務運営の実現

|| 少数精鋭ビジネス

少数の専門人材を最大限に活かす組織体制の実現

|| WLB型ビジネス

経験豊富な人材が長く働けるワークライフバランス型の職場環境の実現

7. DX戦略

- 新たなビジネスモデルの実現に向けて、当社のDX戦略は以下の4つを柱として取り組んでいきます

業務プロセスのデジタル化

～ 販売・生産管理システムの刷新 ～

手作業で行っていた一連の販売・生産管理・在庫管理プロセスをデジタルを活用して徹底的に自動化することにより、多種多様な商品管理の省力化や工場への製造指示の円滑化、在庫管理のリアルタイム化等を実現するとともに、商品開発や衛生管理のノウハウをデータとして蓄積することにより、専門的な業務プロセスの見える化を図る

データの有効活用

～ データ分析環境の整備 ～

業務プロセスのデジタル化により蓄積された自社ブランド商品とOEM商品の販売データおよび商品開発データを一元管理し、データベースとして分析できる環境を整備することにより、高精度かつスピーディな在庫量予測や商品需要予測を行い、商品開発やマーケティング、原価管理の高度化を図る

社員のデジタル人材化

～ ITリテラシーの向上 ～

業務プロセスのデジタル化やデータの有効活用の取組みに社員全員が主体的に参加することにより、組織全体をデジタルツールを有効活用できるITリテラシーの高い集団に進化させるとともに、新たなビジネス展開に向けたノウハウの蓄積を図る

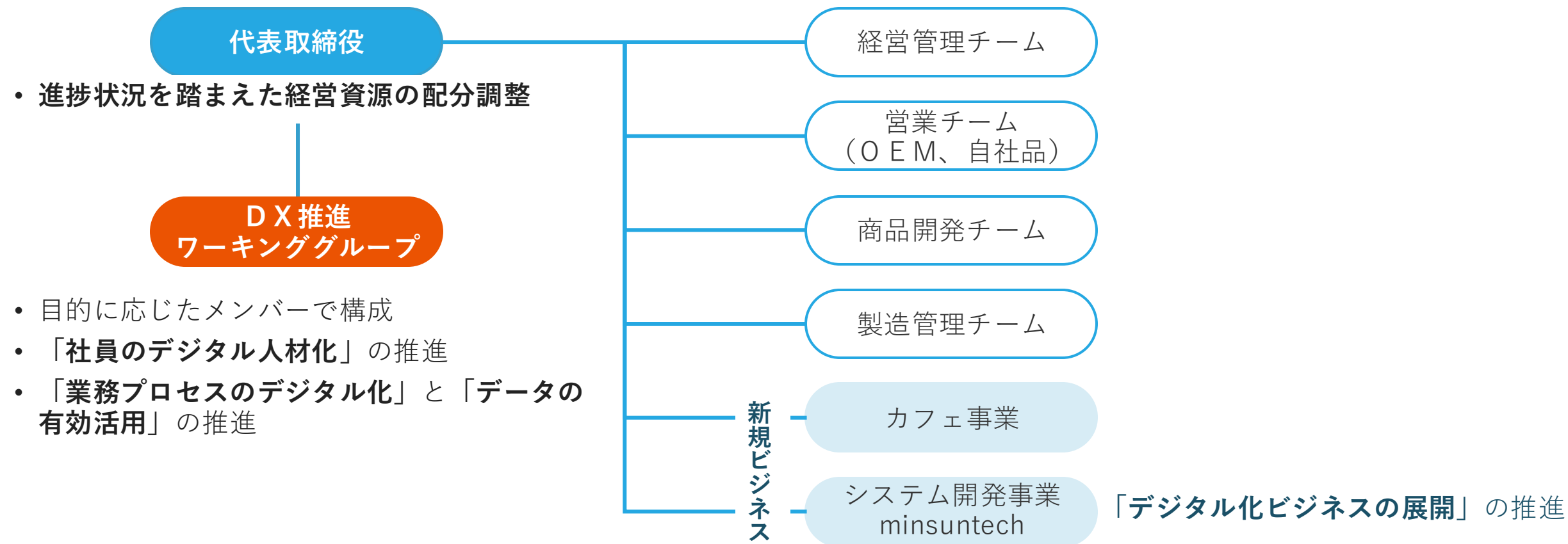
デジタル化ビジネスの展開

～ システム開発事業の本格展開 ～

自社のデジタル化により確保した人的リソースとデジタル化に取り組んだ経験、業務に関する専門的なノウハウを掛け合わせ、効率的な業務運営を目指す企業向けに、デジタルを活用したソリューションを提供する

8. D X推進体制

- D Xを実現するためには、全社員がD Xの必要性とその戦略を理解し、トップのリーダーシップのもと、限りある経営資源を適切にコントロールしながら、推進していくことが重要であると認識しております
- そのために、当社は全社横断的な組織として「D X推進ワーキンググループ」を設置し、実効性の高いD Xを推進していきます



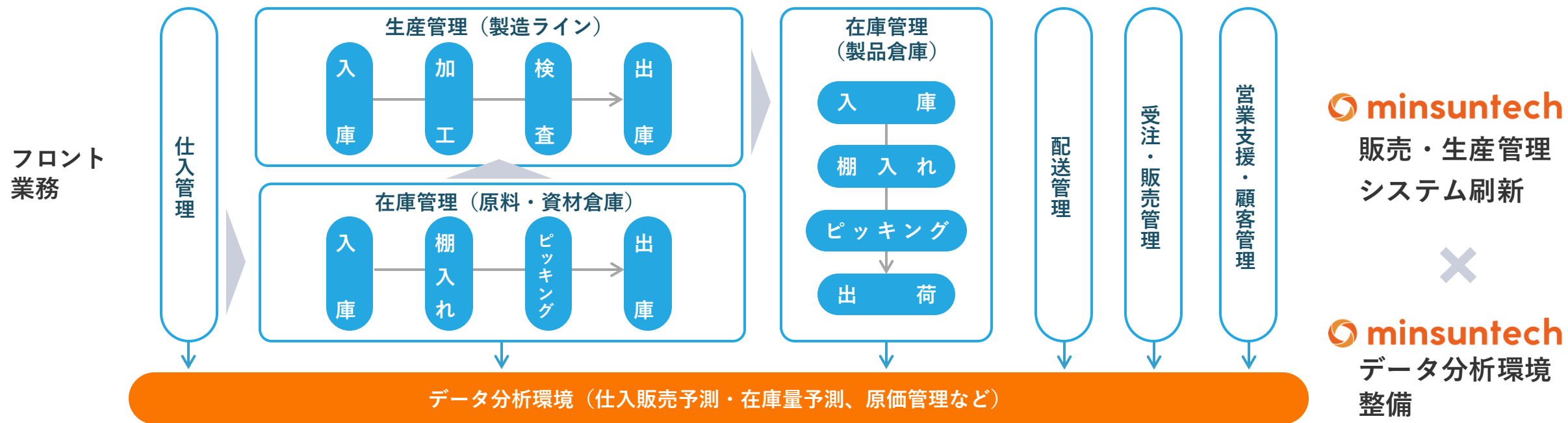
9. デジタル人材育成と外部連携の方針

- 当社は、デジタル人材を「DXリテラシー標準に準じたスキルを持ち、ビジョン実現に向けて協働できる人材」と定義いたします
- DX推進ワーキンググループが中心となり、社員のデジタル人材化を推進し、全社的にITリテラシーの底上げを図っていくほか、外部企業と積極的に連携することにより、当社のDXに必要なスキルの強化を図っていきます

テーマ	目的	方針
デジタル人材育成	<ul style="list-style-type: none">■ 自社のシステムとツールを有効活用できる実践的なITスキルを持った人材の育成	<ul style="list-style-type: none">■ 業務プロセスのデジタル化（販売・生産管理システムの刷新）プロジェクトへの主体的な参加■ 社内テストの実施によるITリテラシーの確認
	<ul style="list-style-type: none">■ 蓄積されたデータをもとに在庫予測や商品需要予測等のデータ分析に活用できる人材の育成	<ul style="list-style-type: none">■ データの有効活用（データ分析環境の整備）プロジェクトへの主体的な参加■ 社外セミナー等への積極的な参加
	<ul style="list-style-type: none">■ DXの必要性を理解し、新たなビジネスに積極的にチャレンジできる企業風土の醸成	<ul style="list-style-type: none">■ DX戦略の策定と全社共有の徹底■ 社内外の情報交換の場への参加
外部との連携強化	<ul style="list-style-type: none">■ 社内で内製化することが難しい高度なデジタルスキルの確保	<ul style="list-style-type: none">■ ベトナムのシステム開発会社（JINZAI Tech）との業務提携

10. デジタル活用環境の整備方針

- 当社グループのシステム開発会社(株)ミンサンテックを活用して「業務プロセスのデジタル化」及び「データの有効活用」の内製化に取り組むことにより、当社フロント業務のデジタル活用環境を整備していきます



バック
オフィス

財務会計

経費管理

勤怠管理

人事労務管理

給与計算

インフラ

社内情報共有

インフラ整備

セキュリティ対策

11. セキュリティ対応方針

- 当社は、情報資産を事故・災害・犯罪などの脅威から守り、お客様ならびに社会の信頼に応えるべく、サイバーセキュリティ経営ガイドライン等に基づき、以下の方針により全社で情報セキュリティに取り組んでいきます
- なお、当社は、SECURITY ACTION等に基づく「二つ星」の宣言を実施しています



セキュリティ対策自己宣言

■ 経営者の責任	当社は、経営者主導で組織的かつ継続的に情報セキュリティの改善・向上に努めます
■ 社内体制の整備	当社は、情報セキュリティの維持及び改善のために組織を設置し、情報セキュリティ対策を社内の正式な規則として定めます
■ 従業員の取組み	当社の従業員は、情報セキュリティのために必要とされる知識、技術を習得し、情報セキュリティへの取り組みを確かなものにします
■ 法令及び契約上の要求事項の遵守	当社は、情報セキュリティに関わる法令、規制、規範、契約上の義務を遵守するとともに、お客様の期待に応えます
■ 違反および事故への対応	当社は、情報セキュリティに関わる法令違反、契約違反及び事故が発生した場合には適切に対処し、再発防止に努めます

12. ロードマップ

- DXの実現に向けて、生産性向上に取り組むフェーズ・競争力強化に取り組むフェーズ・それまでの取組みによる効果を楽しむフェーズに分けて実施していきます

ロードマップ	生産性向上フェーズ	競争力強化フェーズ	効果最大化フェーズ
実施期間	2024年12月～2026年11月 (2年間)	2026年12月～2028年11月 (2年間)	2028年12月～2030年11月 (2年間)
フェーズ概要	販売・生産管理システムの刷新によりプロテイン製造の生産性を飛躍的に向上させる	データ分析環境を整備し、在庫予測や商品需要予測等を行うことにより、商品開発やマーケティングの高度化を図る	生産性が向上した製造ラインと高度化した商品開発やマーケティングにより効果の最大化を図る
主な施策等	<ul style="list-style-type: none">■ 現行業務の見える化・改善検討■ 販売・生産管理システム導入■ 販売・生産管理システム運用開始■ デジタル人材育成開始■ データ分析環境検討開始■ システム開発事業の本格展開	<ul style="list-style-type: none">■ システム導入効果の最大化■ デジタル人材の定着■ データ分析環境導入■ データ蓄積■ データドリブンビジネスの確立■ システム開発事業の収益化	<ul style="list-style-type: none">■ 全社員のデジタル人材化■ データドリブンビジネス効果の最大化■ システム開発事業の安定化▷ DX改革の効果検証▷ 効果検証を踏まえた改善施策実施
目標	生産性向上	競争力強化	売上増加

13. K P I と情報発信

- D X戦略の推進にあたっては、次のK P Iを設定し、取り組んでいきます
- 企業活動の継続により、受注件数および管理すべき商品数の増大等が見込まれますが、業務プロセスのデジタル化や社員のデジタル人材化により、社員のワークライフバランスを損なわずに対応することを目指します
- なお、D Xの取り組み状況については社内で管理・コントロールしていくほか、その状況について定期的に当社ホームページにおいて情報発信していきます

	K P I	目標値
業務プロセスのデジタル化	<ul style="list-style-type: none">➤ システム経由の受注件数➤ フロント業務の労働時間	<ul style="list-style-type: none">➤ 対前年比 110%➤ 対前年比 100%未満
社員のデジタル人材化	<ul style="list-style-type: none">➤ I Tパスポートおよび社内業務関連デジタルスキルから成る社内I Tパスポート受験率	<ul style="list-style-type: none">➤ 社員の80%以上
データの有効活用	<ul style="list-style-type: none">➤ デジタル活用を主目的とした学習機会（※1）の参加頻度➤ データ活用社員割合	<ul style="list-style-type: none">➤ 社員の80%以上が年2種類以上活用➤ 社員の50%以上
デジタル化ビジネスの展開	<ul style="list-style-type: none">➤ ミンサンテックの新規商談件数	<ul style="list-style-type: none">➤ 対前年比 100%超

(※1) ①社内I Tパスポート受験、②社内研修（※2）、③社外研修、④会社が提供する学習資源の利用（書籍、オンライン教材など）、⑤その他（自主学習など）
(※2) 開発中の業務システムの操作説明会およびリリース前の機能レビュー参加も含む